

文京区補助金等チェックシート（予算化・制度設計用）

所属 総務部防災危機管理課

問合せ先 03 - 5803 - 1280

1 補助金の名称等

7年度調査

補助金の名称	防犯機器等購入補助金								
根拠規定等	文京区防犯機器等購入補助金交付要綱								
創設年月	令和	7	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年	終了予定年月	令和8年度末
見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕			
見直しの内容									
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号			
	2 総務費	4 防災対策費	2 防災事業費	23 安全対策関係経費	2 安全対策推進経費	183			
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	侵入盗被害を未然に防止するため、住宅の防犯対策を行う区民に対し、防犯機器等の導入に係る経費の一部を補助することにより、安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目的とする。						
補助事業等の内容	住宅において継続的に設置される防犯機器等を導入する際の費用について、補助を行う。						
補助対象経費の内容	住宅における防犯カメラの設置、カメラ付きインターフォンの取付又は交換、防犯性能の高い錠の取付又は交換、防犯フィルムの貼付及び面格子の購入及び設置に要する経費						
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕						
補助金の算出	<input checked="" type="checkbox"/> 定率 { 補助率 3/4(上限あり) } <input type="checkbox"/> 定額 { 補助額 }						
	<input type="checkbox"/> 補助単価 { 補助単価 単位 } <input type="checkbox"/> その他						
	〔その他の場合は具体的に記入〕 30,000円を補助限度額とする。 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕						
公募の状況	ホームページ、リーフレット等により周知する。						
実績報告書時における 使途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 { 設置状況・購入商品が確認できる資料等 }						
補助・単独の状況	<input type="checkbox"/> 区単独 <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有)	負担割合	区 1/4	国	都 1/2	補助対象者 1/4	
	上乗せの内容・理由	緊急対策として実施する補助事業であり、各家庭における防犯対策を促進するため、区が上乗せを行う。					

3 補助金の交付の適否に関する基準〔○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	昨今の強盗事件等の発生により、区民の体感治安が悪化しており、侵入盗被害を防止するため、区民の自主的な防犯対策に対する支援が求められている。
	「文の京」総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	区民の自主的な防犯対策に対する支援は、総合戦略の計画事業に適合するものである。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	区民の自主的な防犯対策に対する支援は、総合戦略の計画事業に適合するものである。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	区民の自主的な防犯対策が進まないことにより、地域における犯罪の抑止効果が薄まるおそれがある。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	区報、ホームページ、リーフレット等により広く周知を行っており、申請機会は確保されている。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	文京区防犯機器等購入補助金交付要綱に基づき、適正に決定する。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	自主的かつ積極的に防犯対策を行う区民に対する区の支援であるため、代替策はない。
	補助金の交付による効果が認められるか	○	区民の自己負担が軽減されることで、自主的な防犯対策を支援でき、犯罪の抑止効果が期待できる。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	区民の自主的な防犯対策を支援することにより、犯罪の抑止効果が期待できる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	犯罪の発生が抑止されることにより、安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与する。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	-	
	事業の内容が補助目的と合致しているか	-	
	会計処理や補助金の使途が適正か	-	

4 交付実績

(件、千円)

項目	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(予算)
交付(見込み)件数				3,854
決算(予算)額				115,620
国庫支出金				0
都支出金				79,080
その他				0
一般財源	0	0	0	36,540
年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

【課題】

補助制度の積極的な周知を図ることにより、活用を促していく必要がある。

【今後の方向性】

今後も、安全で安心して暮らすことができる地域社会を目指して、地域の自主的な防犯対策を支援していく。令和8年度で補助事業を終了するため、期間内で積極的に活用されるよう周知する。